

扶養関係申立書

記入例

平成30年1月

阿蘇郡市教育研究会 学校事務職員部会 第3分科会

区分	形態	作成書類		作成者		提出先					添付書類・備考	
		書類の名称	部数	本人	学校	学校	教委	教事	県教	共済	◎は必ず添付 ○は該当者のみ添付	
給 与	配偶者を認定する場合	※配偶者に収入がない場合 扶養親族届 申立書 (記入例1) 給与基本報告4	1 1 1	○ ○ ○		1 1 1				1 1	◎戸籍抄本 《内縁の場合》 ◎所得証明書、又は無収入証明書 (市町村长発行) ○媒酌人等の証明書 (事実発生日確認用) 民生委員の扶養事実証明書でも可	
		※配偶者に収入がある場合 扶養親族届 申立書 (記入例2) 給与基本報告4	1 1 1	○ ○ ○		1 1 1				1 1	◎戸籍抄本 ◎所得証明書、又は無収入証明書 (市町村长発行) ○所得見込証明書 (給与所得がある場合) ○確定申告書の写し、確定申告の収支内訳書写し等 (事業所得、不動産所得がある場合) ○雇用保険受給資格者証の写し (雇用保険受給中の場合)	
		※配偶者が退職して無職になる場合 扶養親族届 申立書 (記入例3) 給与基本報告4	1 1 1	○ ○ ○		1 1 1				1 1	◎戸籍抄本 ◎所得証明書 ◎ (公務員) 退職を証明する書類 (辞令等) ◎ (民間事業所) 離職票又は雇用保険未加入の証明書 ※申立書には、無職無収入、雇用保険の受給の有無、以前の勤務先等を記入	
		※配偶者が休業等の場合 扶養親族届 申立書 (記入例4) 給与基本報告4	1 1 1	○ ○ ○		1 1 1				1 1	◎ (配偶者の) 辞令の写し ◎戸籍抄本 ◎所得見込証明書 ◎所得証明書 (市町村长発行)	
	配偶者の認定を取り消す場合	※死亡・離婚・離縁の場合 扶養親族届 給与基本報告4	1 1	○ ○		1 1				1 1	◎戸籍抄本 《内縁の場合》 ○媒酌人または所属長の証明書	
		※年収が130万円以上になる場合 扶養親族届 所得見込証明書 給 与基本報告4	1 1 1	○ ○ ○		1 1 1				1 1	※所得見込証明書は配偶者の勤務先で作成→職員の勤務先へ提出	

※数字の (アンダーライン) は認定決裁後のコピーを示す。

(1) 扶養親族関係 NO. 2

作成書類				作成者		提出先				添付書類・備考		
区分	形態	書類の名称	部数	本人	学校	学校	教委	教事	県教	共済	◎は必ず添付 ○は該当者のみ添付	
	60才以上の父母・祖父母の認定	※所得が無い場合 扶養親族届 申立書 (記入例 6-1、6-2) 給与基本報告 4	1 1 1	○ ○ ○		1 1 1				1 1 1	◎所得証明書又は、無収入証明書 ◎戸籍謄本 ○夫婦双方の所得証明書	
		※所得がある場合 扶養親族届 無職無収入申立書 (記入例 7-1、7-2) 給与基本報告 4	1 1 1	○ ○ ○		1 1 1				1 1 1	◎所得証明書 ◎戸籍謄本 ○夫婦双方の所得証明書 ○年金額改定通知書の写し ○確定申告書の写し	
		※兄弟姉妹がいる者が 扶養する場合 扶養親族届 理由書 協議書 給与基本報告 4	1 1 1 1	○ ○ ○ ○		1 1 1 1				1 1 1 1	上記に加え ※理由書 (自分が扶養しなければならない具体的な事情) ※扶養協議書 (兄弟間の連署・別紙でも可) ○他の官公庁や民間会社等から扶養手当を受給していないことの証明書(会社等が発行)	
		※介護保険施設に入所する 場合(認定できる場合) 扶養親族届 申立書(記入例 8)	1 1	○ ○		1 1				1 1	★資料参照 扶養認定に係る取扱いについて (H14.3.7 教人 2428 号)	
		※介護保険施設に入所する 場合(認定できない場合) 扶養親族届 給与基本報告 4	1 1	○ ○		1 1				1 1	◎入所した日付が分かる入所証明書 (H14.3.7 教人 2428 号)	
	22才以下の扶養親族	※22 歳以下(22 才に達する年度の3月まで)の子、孫の認定 扶養親族届 申立書(必要に応じて) (記入例 9-1、9-2) 給与基本報告 4 (22 才に達した年度末に手当支給は自動停止)	1 1 1	○ ○ ○		1 1 1				1 1 1	◎戸籍抄本(子の出生は抄本で可) ※戸籍抄本が 15 日以内に取得できない場合は受理証明書を提出し、後日速やかに抄本を提出する。 (認定事務は抄本提出後になるため) ○夫婦双方の所得証明書 ○所得証明書(15 歳未満は不要)	
		※22 歳以下(22 才に達する年度の3月まで)の弟妹の認定 扶養親族届 申立書(記入例 10) 給与基本報告 4 (22 才に達した年度末に手当支給は自動停止)	1 1 1	○ ○ ○		1 1 1				1 1 1	◎戸籍抄本 ○所得証明書(15 歳未満は不要) ○親が健在の場合、扶養すべき理由を詳細に記した申立書	
	子を認定する場合 (夫婦共同扶養)	夫婦共同扶養(配偶者が被扶養者に認定されていない)の場合における主たる扶養者の認定については、原則として住民票上の世帯主を主たる扶養者とする。 なお、主たる扶養者の認定を受けようとする職員の収入が配偶者の収入を下回る場合であっても、その収入差が1割以内であるときは、当該職員を主たる扶養者として認めることができる。夫婦ともに県職員である場合はどちらでもよい。分割扶養は認めない。										◎戸籍抄本 ○子の所得証明書 ◎扶養手当不支給に係る証明書 ○世帯全員の住民票(住民票上の世帯主により主たる扶養者を決定する場合) ○夫婦双方の所得証明書(収入比較により主たる扶養者を決定する場合) ※1～5月認定の場合は、最新の源泉徴収票の写しも添付 ※児童手当等で取得している場合、その写しで対応可 ○申立書(別居の場合)(記入例 5)
		児童手当認定請求書 夫婦共同扶養確認票 (必要に応じて)	1 1	○ ○		1 1				1 1	◎世帯全員の住民票 ◎児童手当所得証明書 ○監護生計(同一・維持)申立書 (記入例 11-1、11-2)	

※数字の(アンダーライン)は認定決裁後のコピーを示す。

(1) 扶養親族関係 NO. 3

区分	形態	作成書類		作成者		提出先					添付書類・備考	
		書類の名称	部数	本人	学校	学校	教委	教事	県教	共済	◎は必ず示付 ○は該当者のみ添付	
給与	手当を受給していた配偶者が休業等に入るとき	扶養親族届 所得見込証明書 (配偶者勤務先で取得 難の場合は共同実施で 対応) 申立書(必要に応じて) (記入例 12) 給与基本報告 4	1 1 1 1	○ ○ ○	 ○ ○	1 1 1	 1	 1	1 1		★扶養手当が支給されないため配偶者の勤務先で扶養認定を取り消し、扶養親族に認定する ○配偶者の辞令の写し ○配偶者の所得見込証明書 ※配偶者の勤務先で作成 ○配偶者の勤務先で扶養手当を支給しない証明書	
	休業前に手当を受給していた職員が復職したとき	扶養親族届 申立書(必要に応じて) (記入例 13) 所得見込証明書 給与基本報告 4	1 1 1 1	○ ○ ○	 ○	1 1 1 1	 1	 1	1 1		★職員の向こう 1 年間の所得見込みが配偶者を上回る場合は、職員のほうに再び認定をする。 ◎職員の所得見込証明書 ○夫婦双方の所得証明書 ※ 1～5 月認定の場合は、最新の源泉徴収票の写しも添付	
	障害者 重度心身	扶養親族届 申立書 (記入例 14) 給与基本報告 4	1 1 1	○ ○ ○	 ○	1 1 1	 1	 1	1 1		◎戸籍抄本 ○所得証明書 ○終身労務に服することができない事由を記した医師の診断書あるいは証明書	
	養育 寡婦が子を扶	扶養親族届 給与基本報告 4	1 1	○ ○	 ○	1 1	 1	 1	1 1		◎戸籍抄本 ○所得証明書	

※数字の (アンダーライン) は認定決裁後のコピーを示す。